

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

販売用資料/2026年8月作成

追加型投信/内外/株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社



東京海上・
宇宙関連株式
ファンド
(為替ヘッジなし)

受賞カテゴリ、評価基準等については
6ページをご覧ください

スペースXへの投資状況と 当ファンドの今後の運用方針について

※スペースX社の正式名称は「Space Exploration Technologies Corp.」ですが、当資料では「スペースX」と表記します。

スペースXの株価動向と当ファンドにおける同社株式への投資状況

- 8月4日、スペースXは上場後初となる決算(2026年4-6月期)を発表しました。売上高が前年同期比+92%となるなど、決算の内容自体は非常に好調でした。しかし、株価は発表直後に下落し、その後急反発するなど、振れの大きい展開が続いています。
- 上場以降の株価の変動は、長期的な期待を織り込んだ水準まで急速に上昇したことによる反動や、需給の偏りなどを反映したものと見ており、ビジネスに対する需要の悪化を反映したものではありませんと捉えています。
- 当ファンドにおける同社株式の保有比率は2026年6月末時点で約0.02%*と低位にあり、IPO時に取得した持ち分を継続保有している状況です。当ファンドでは、宇宙ビジネスが拡大するなかで、スペースXだけでなくその他の宇宙関連銘柄についても魅力的な投資機会が存在していると考えており、株価の割高感・割安感も勘案しつつ幅広い銘柄に分散投資しています。
*東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおける純資産総額に対する比率
- 2026年7月末時点の市場予想に基づく時価総額・予想売上高倍率を見ると、当ファンドのポートフォリオは来期までの売上高の成長を勘案しても同社を下回っており、割安感がみられます。
- とはいえ、ヴォヤIMでは、同社の成長性を高く評価しています。今後、より魅力的と考える株価水準で追加投資を実施できるよう、業績動向や株価動向を見極めつつ判断を行っていく方針です。

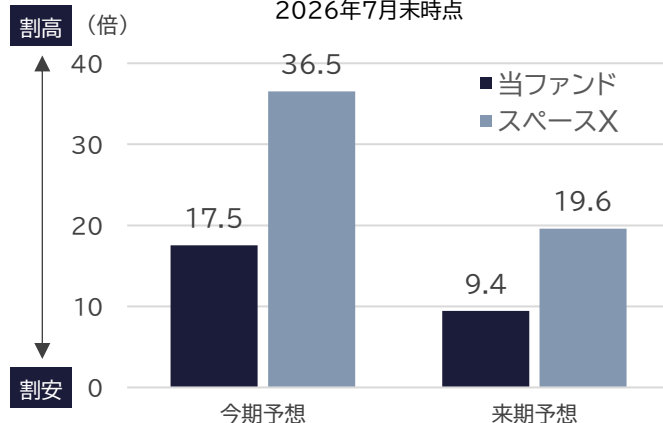
スペースXの株価の推移

2026年6月12日(上場日)~2026年8月14日、日次



時価総額・予想売上高倍率の比較

2026年7月末時点



※時価総額・予想売上高倍率は予想売上高と時価総額(株価×発行済み株式数)を比較して、株価の割高感・割安感を測る指標です。

※当ファンドの時価総額・予想売上高倍率は、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの各組入銘柄について、2026年7月末時点の時価総額を予想売上高で除して算出したものを、同時点の株式時価評価額(円ベース)で加重平均した値です。

※今期および来期の予想売上高は、2026年7月末時点におけるブルームバーグによるアナリスト予想の中央値を使用しています。
出所:ブルームバーグ

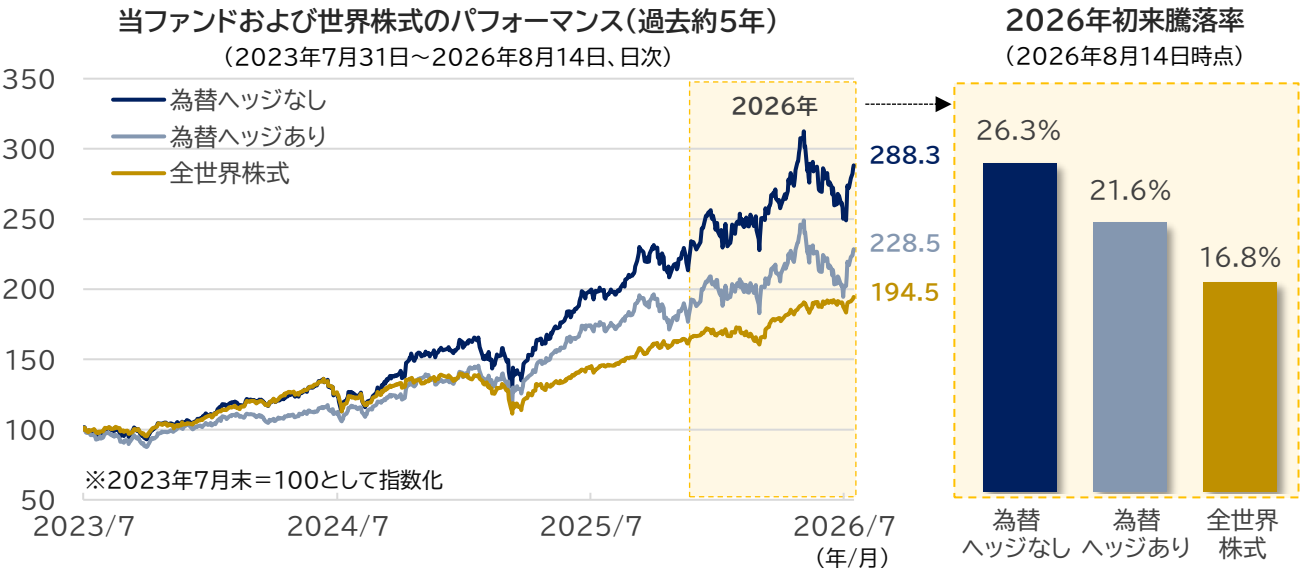
※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのパフォーマンスと今後の見通し

- 当ファンドの基準価額は、6月初以降、4月以降の株価の上昇が急ピッチであったことによる反動や、AIへの投資過熱に対する警戒感、米国の金利上昇を受けて下落しました。8月初以降は一部の銘柄が良好な決算を発表し株価が大きく上昇したことや、米国の物価指標が鈍化を示し、利上げ観測が後退したことなどが好感されて反発しました。2026年8月14日現在、当ファンドの年初来騰落率は全世界株式を上回っています。



※基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。
※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
※全世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド指数(税引後配当込み、為替ヘッジなし、円換算)(当ファンドのベンチマークではありません)
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
出所:ブルームバーク

- 短期的には、AIへの積極投資、ウォーシュ新議長下(5月就任)でのFRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策運営に対する不透明感の高まり、米中間選挙の動向など、様々な不確実性要因がありますが、いずれの要因も宇宙ビジネスの長期的な成長ストーリーを脅かすものではないと考えます。
- より長期の視点で見れば、政府による宇宙分野への支出拡大や、安全保障分野における宇宙空間の重要性の高まり、民間需要の拡大といった構造的な成長の原動力は健在であり、宇宙ビジネスの先行きは良好であると判断しています。航空宇宙・防衛分野の新興非公開企業による資金調達も活発に実施されており、一部の企業ではIPOへの期待も高まっています。
- 当ファンドでは、短期的な株価の変動にとらわれることなく、宇宙ビジネスの長期的な成長機会を捉える運用を継続していくことで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

主な航空宇宙・防衛分野における非公開企業の資金調達動向

企業	概要	資金調達動向
シエラ・スペース	宇宙往還機「ドリーム・チェイサー」の開発などを手掛ける。 宇宙港計画で大分県や複数の日本企業と提携。	2026年3月に5.5億米ドルの資金調達を実施。 企業評価額は80億米ドル(調達後、同社発表)。
アンドゥリル・インダストリーズ	AIを活用した自律型防衛システムを開発する米スタートアップ企業。	2026年5月に50億米ドルの資金調達を実施。 調達後の企業評価額は610億米ドル(調達後、同社発表値)。
ブルー・オリジン	2000年、アマゾン・ドットコム創業者であるジェフ・バズス氏の個人資金で創業。	2026年7月、創業以来初となる外部資金調達(総額100億米ドル)を実施中と報じられる。 企業評価額は1,300億米ドル(資金調達前、報道ベース)。

※アマゾン・ドットコムは2026年6月末時点における当ファンドの保有銘柄です。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

出所:会社公表資料、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※上記は、資料作成日時点におけるウォヤIMの見解および見通しを基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1

日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2

銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3

宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○			○	○
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○	
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	○	
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※大和証券株式会社、東海東京証券株式会社、野村證券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。
(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)

※当資料作成日時点



東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016 ※営業日の9時～17時

【当資料で使用している数値について】

■MSCI オール・カンントリー・ワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



投資信託 テクノロジー関連
外国株式部門

東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。(評価基準日:2026年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。